

## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 大

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	26,968	2.2	310	△7.0	280	9.6	65	△51.0
23年3月期第3四半期	26,391	1.2	333	8.1	256	10.4	134	74.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △176百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △153百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4.80	—
23年3月期第3四半期	9.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
24年3月期第3四半期	29,236		9,813		33.0	
23年3月期	29,480		10,117		33.7	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,634百万円 23年3月期 9,923百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	1.1	420	15.8	360	47.9	65	△67.6	4.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	13,833,109 株	23年3月期	13,833,109 株
24年3月期3Q	146,533 株	23年3月期	146,335 株
24年3月期3Q	13,686,621 株	23年3月期3Q	13,687,162 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 追加情報 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による原発事故および電力供給制約に加え、長引く円高や欧州の財政不安、タイで発生した洪水による製造業への影響が懸念されるなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましても、個人消費の伸び悩みによる国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、不安定な燃料価格動向など、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業収益につきましては、復興需要に伴う建材関連の取扱高の増加に加え、食品関連をはじめとする既存得意先に対する取引範囲が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、賃借倉庫の契約満了に伴う原状回復費用の発生、燃料価格の高騰、一部得意先との取引範囲が拡大したことに伴い、一時的に運送・人件費等の営業原価が嵩んだことなどから、減益となりました。経常利益につきましては、受取利息の増加等により、営業外収益が増加したため、増益となりました。四半期純利益につきましては、法人税法等の改正に伴い、繰延税金資産等を新たな税率により再計算した結果、法人税等調整額が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は269億68百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は3億10百万円（同7.0%減）、経常利益は2億80百万円（同9.6%増）、四半期純利益は65百万円（同51.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジテム株式会社において、食品関連の既存得意先に対する取引範囲が拡大したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、日本国内およびベトナムにおいて、燃料価格が高騰したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は134億13百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は7億71百万円（同12.0%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.7%を占めております。

## ②センター事業

営業収益につきましては、当社において、食品関連の既存得意先に対する取引範囲の拡大および震災の影響に伴い、一時的に食品関連の取扱数量が増加したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、得意先の取引範囲の拡大に伴い倉庫オペレーション費用が一時的に嵩んだこともあり、減益となりました。その結果、営業収益は44億73百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3億5百万円（同18.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.6%を占めております。

## ③アセット事業

営業収益につきましては、当社において、震災の影響に伴い食品関連の取扱数量の増加により一時的に賃貸倉庫の面積が増加したほか、前年同期と比べ倉庫稼働率が向上したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は45億6百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は6億18百万円（同12.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.7%を占めております。

## ④その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社において、得意先工場内の請負業務が縮小したものの、ロジテムエンジニアリング株式会社において、復興需要に伴う仮設住宅の内装工事を受注したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は45億74百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は6億6百万円（同6.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループの営業収益全体の17.0%を占めております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、79億66百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が3億38百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億62百万円減少し、212億69百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2億44百万円減少し、292億36百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、短期借入金が5億71百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて6億円増加し、106億28百万円となりました。固定負債は、長期借入金が5億90百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて5億40百万円減少し、87億94百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、194億23百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が2億44百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億4百万円減少し、98億13百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況と今後の市場環境を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年5月16日発表の通期連結業績予想数値を修正いたしました。詳細は、本日（平成24年1月30日）別途開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## [平成24年3月期通期連結業績予想]

営業収益	35,500百万円（前年同期比1.1%増）
営業利益	420百万円（同15.8%増）
経常利益	360百万円（同47.9%増）
当期純利益	65百万円（同67.6%減）

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,116,135	1,930,051
受取手形及び営業未収入金	4,533,551	4,767,932
その他	1,308,725	1,278,967
貸倒引当金	△10,096	△10,260
流動資産合計	7,948,316	7,966,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,191,148	4,852,474
土地	6,811,190	6,811,190
その他(純額)	1,590,159	1,677,266
有形固定資産合計	13,592,498	13,340,931
無形固定資産	803,712	743,519
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,549,038	5,367,104
その他	1,643,973	1,867,840
貸倒引当金	△56,616	△49,716
投資その他の資産合計	7,136,395	7,185,227
固定資産合計	21,532,606	21,269,678
資産合計	29,480,922	29,236,370
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,102,084	2,149,113
短期借入金	5,598,874	6,170,052
賞与引当金	323,816	103,150
その他	2,003,704	2,206,604
流動負債合計	10,028,480	10,628,921
固定負債		
社債	1,470,000	1,430,000
長期借入金	4,819,277	4,229,005
退職給付引当金	450,712	445,153
役員退職慰労引当金	342,406	356,583
その他	2,252,470	2,333,355
固定負債合計	9,334,868	8,794,097
負債合計	19,363,348	19,423,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,504,675	4,460,887
自己株式	△36,401	△36,442
株主資本合計	10,804,290	10,760,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,143	△22,789
為替換算調整勘定	△858,424	△1,102,964
その他の包括利益累計額合計	△880,568	△1,125,754
少数株主持分	193,852	178,644
純資産合計	10,117,574	9,813,350
負債純資産合計	29,480,922	29,236,370



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	26,391,509	26,968,885
営業原価	24,019,925	24,664,471
営業総利益	2,371,584	2,304,413
販売費及び一般管理費		
人件費	1,336,859	1,289,886
その他	700,985	704,289
販売費及び一般管理費合計	2,037,844	1,994,175
営業利益	333,740	310,237
営業外収益		
受取利息	10,327	33,267
受取配当金	12,534	13,596
受取手数料	16,198	16,965
持分法による投資利益	18,550	21,645
その他	39,315	34,583
営業外収益合計	96,926	120,058
営業外費用		
支払利息	154,611	134,298
その他	20,025	15,515
営業外費用合計	174,636	149,814
経常利益	256,030	280,481
特別利益		
固定資産売却益	4,697	13,200
貸倒引当金戻入額	13,200	—
特別利益合計	17,897	13,200
特別損失		
固定資産除売却損	9,992	16,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,620	—
その他	9,926	2,487
特別損失合計	49,540	18,732
税金等調整前四半期純利益	224,387	274,949
法人税、住民税及び事業税	111,316	106,089
法人税等調整額	△37,071	63,959
法人税等合計	74,245	170,049
少数株主損益調整前四半期純利益	150,142	104,899
少数株主利益	16,044	39,194
四半期純利益	134,098	65,705

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,142	104,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,323	△539
為替換算調整勘定	△291,914	△280,403
持分法適用会社に対する持分相当額	140	△500
その他の包括利益合計	△304,097	△281,443
四半期包括利益	△153,955	△176,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,805	△179,480
少数株主に係る四半期包括利益	△25,149	2,936

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,144千円減少し、法人税等調整額は34,177千円増加しております。

## (5) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,375,177	4,373,058	4,453,935	22,202,172	4,189,337	26,391,509	—	26,391,509
セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	20,488	20,488	1,800	22,288	△22,288	—
計	13,375,177	4,373,058	4,474,424	22,222,661	4,191,137	26,413,798	△22,288	26,391,509
セグメント利益	877,213	373,172	551,034	1,801,420	570,517	2,371,938	△2,038,198	333,740

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△2,038,198千円には、セグメント間取引消去△353千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,037,844千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター 事業	アセット 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,413,732	4,473,942	4,506,763	22,394,438	4,574,446	26,968,885	—	26,968,885
セグメント間の 内部収益又は振替高	—	—	20,488	20,488	1,800	22,288	△22,288	—
計	13,413,732	4,473,942	4,527,252	22,414,927	4,576,246	26,991,173	△22,288	26,968,885
セグメント利益	771,597	305,415	618,328	1,695,341	606,484	2,301,826	△1,991,588	310,237

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,991,588千円には、セグメント間取引消去2,628千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,994,217千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。